

事務事業評価表 平成25年度

政策 明日につながる産業の振興
 施策 工業の振興と産学官連携の推進
 基本事業 新規企業の立地促進

事業名 RTNパーク造成事業

[1006]

部名	経済部	事業開始年度	平成24年度	実施計画事業認定	非対象
課名	企業立地推進室企業立地課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	(誰、何に対して事業を行うのか) 江別 RTNパーク未造成地
意図	(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか) 新規立地企業の江別市進出に対応できるよう 工業団地を造成する。
	(事務事業の内容、やり方、手段) 地権者との土地売買交渉、用地取得 地権者の移転補償 造成のための各種調査、測量、設計 造成工事
	手段

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度当初
対象指標1	造成(事業対象)面積	ha			1.7	1.7
対象指標2						
活動指標1	進捗率(事業費ベース)	%			16.64	100
活動指標2						
成果指標1	造成完了面積	ha			0	1.7
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	0	0	64,420	322,720
正職員人件費(B)		千円	0	0	8,016	8,056
総事業費(A) + (B)		千円	0	0	72,436	330,776

費用内訳	
24年度	委託料 17,889千円、公有財産購入費 46,531千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	江別市所有の工業団地分譲地も残り5ha程度となったが、平成23年に大規模食品工場の進出が表明されたため、今後の分譲地の不足が見込まれる。このため、RTNパーク未造成地の開発を実施するもの。	事業を取り巻く環境変化	平成23年12月、江別市、札幌市、帯広市、函館市が総合特別区域法に基づく北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区に指定され、今後、食品関連産業における江別市進出検討の機会が増える見込まれる。
--------	--	-------------	---

24年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・
根拠は？

当該事業は、市が進める食品関連産業を誘致するため、残り少なくなった分譲地を拡張するために行うものである。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・
根拠は？

工業の振興のための企業誘致の前提となる工業団地を造成する事業である。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・
根拠は？

工業団地造成のための用地取得、関連調査等を計画どおり進めた。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は？

工業団地の造成に向け、計画どおりに進めている。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・
根拠は？

工業団地の造成に必要な経費しか計上していないため、削減はできない。